



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <https://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800
 定時株主総会開催予定日 2021年6月21日 配当支払開始予定日 2021年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	740,903	2.3	84,654	7.5	87,612	9.8	48,894	△15.2
2020年3月期	723,989	△1.1	78,775	△6.3	79,797	△8.1	57,665	△9.0

(注) 包括利益 2021年3月期 90,527百万円 (69.8%) 2020年3月期 53,312百万円 (△23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	222.58	—	10.2	13.0	11.4
2020年3月期	262.39	—	13.1	12.9	10.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △31百万円 2020年3月期 △182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	732,782	511,433	69.7	2,323.98
2020年3月期	619,819	454,684	72.5	2,045.25

(参考) 自己資本 2021年3月期 510,515百万円 2020年3月期 449,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	60,483	△29,771	△19,037	203,698
2020年3月期	43,131	△23,067	△35,258	188,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	112.00	132.00	29,034	50.3	6.6
2021年3月期	—	21.00	—	91.00	112.00	24,640	50.3	5.1
2022年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00	—	—	—

(注) 2022年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。2022年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	3.8	35,000	△23.8	35,500	△24.8	25,000	△21.2	113.81
通期	750,000	1.2	75,000	△11.4	76,000	△13.3	52,000	6.4	236.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Reflector Entertainment Ltd.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	222,000,000株	2020年3月期	222,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,326,752株	2020年3月期	2,324,320株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	219,670,097株	2020年3月期	219,770,515株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	116,975	260.8	110,761	314.1	111,194	303.5	109,865	304.3
2020年3月期	32,419	26.6	26,747	29.7	27,554	29.1	27,177	28.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	499.42	—
2020年3月期	123.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	529,866	360,694	68.1	1,639.51
2020年3月期	414,488	245,921	59.3	1,118.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 360,694百万円 2020年3月期 245,921百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△64.1	32,000	△71.2	32,000	△70.9	145.45

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2021年5月11日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染拡大が、国内外の経済全体や個人の生活に大きな影響を与える状況が継続しました。新型コロナウイルス感染拡大に対しては、当社グループは、従業員や家族、顧客をはじめとする様々なステークホルダーの安全を最優先に考え、感染拡大を防ぐための取組みを実施しております。また、デジタルを活用した販売・マーケティングを強化する等、顧客のライフスタイルや嗜好の変化に適合するための様々な施策を推進しました。それに加え、中期ビジョン「CHANGE for the NEXT 挑戦・成長・進化」を掲げ、2018年4月にスタートした3ヵ年の中期計画のもと、IP(Intellectual Property:キャラクター等の知的財産)の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」のさらなる進化のための取組み、成長の可能性が高い地域や事業の強化に向けた取組み、世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOでグループが一体となり総合力の発揮を目指す取組み等の施策を推進しました。

当連結会計年度につきましては、各事業において新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、国内外のトイホビー事業においてハイターゲット層(大人層)に向けた商品や新規IPを活用した商品等が人気となったほか、ネットワークエンターテインメント事業において、ネットワークコンテンツの主力タイトルや家庭用ゲームのリピート販売が好調に推移しました。グループ全体では、幅広い事業のポートフォリオが効果を発揮する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高740,903百万円(前期比2.3%増)、営業利益84,654百万円(前期比7.5%増)、経常利益87,612百万円(前期比9.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益48,894百万円(前期比15.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの一部の区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内において「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデルやコレクターズフィギュア等のハイターゲット層(大人層)向けの商品が、デジタルを活用した販売・マーケティング等が効果を発揮したことで好調に推移しました。また、「仮面ライダー」シリーズ等の定番IP商品や新規IPを活用した玩具、菓子等の玩具周辺商材が人気となりました。海外においては、小売店の休業による影響等を受けましたが、アジア地域を中心にハイターゲット層に向けた商品等が安定的に推移しました。

この結果、トイホビー事業における売上高は296,016百万円(前期比16.7%増)、セグメント利益は38,220百万円(前期比43.0%増)となりました。

[ネットワークエンターテインメント事業]

ネットワークエンターテインメント事業につきましては、ネットワークコンテンツにおいて、ワールドワイド展開している「DRAGON BALL」シリーズや「ワンピース」、国内の「アイドルマスター」シリーズ等の主力タイトルがユーザーに向けた継続的な施策により好調に推移しました。家庭用ゲームにおいては、「リトルナイトメア2」等の新作タイトルに加え、「DRAGON BALL」シリーズ、「TEKKEN(鉄拳)7」、「DARK SOULS(ダークソウル)」シリーズ等の既存タイトルのリピート販売が、ユーザーに向けた継続的な施策や、デジタル販売需要の高まりから、海外を中心に人気となりました。

この結果、ネットワークエンターテインメント事業における売上高は344,150百万円(前期比4.9%増)、セグメント利益は57,356百万円(前期比30.7%増)となりました。

[リアルエンターテインメント事業]

リアルエンターテインメント事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受け、国内外のアミューズメント施設等を休業したことにより、施設運営、業務用ゲーム機販売とも大きな影響を受けました。一方で、このような環境変化を受け、オンラインを活用したクレーンゲームの対応や、グループの商品・サービスの活用を強化する等のバンダイナムコならではの取組みを推進しました。なお、国や地方自治体からの要請を受けて臨時休業した施設等の休業期間中の固定費を「新型コロナウイルス感染症に伴う店舗臨時休業等による損失」として計上したことに加え、事業の構造改革に伴う費用として117億円を減損損失等で特別損失に計上しました。

この結果、リアルエンターテインメント事業における売上高は63,923百万円(前期比30.3%減)、セグメント損失は8,379百万円(前期は1,502百万円のセグメント損失)となりました。

[映像音楽プロデュース事業]

映像音楽プロデュース事業につきましては、「ラブライブ！」シリーズや「アイドルマスター」シリーズ等のIPの映像・音楽パッケージソフトの販売等を行いました。新型コロナウイルス感染拡大を受け、ライブイベントの開催が中止となったことに加え、映像・音楽作品の制作スケジュールの遅れ等により、作品の公開やパッケージソフトの発売が延期となったことが業績に影響を与えました。一方で、このような環境変化を受け、無観客ライブイベントの配信等の環境変化に対応した新たなライブイベントへの取組みを行いました。

この結果、映像音楽プロデュース事業における売上高は28,089百万円(前期比40.2%減)、セグメント利益は969百万円(前期比87.9%減)となりました。

[IPクリエイション事業]

IPクリエイション事業につきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズや「ラブライブ！」シリーズ等の映像作品の制作や、「GUNDAM FACTORY YOKOHAMA」によるIPの情報発信等により話題喚起をはかり人気となりました。また、前連結会計年度に連結子会社となった(株)創通が第1四半期連結会計期間より本ユニットに所属したことにより、同社の収益を計上する一方でのれんの償却が発生しております。

この結果、IPクリエイション事業における売上高は28,213百万円(前期比20.1%増)、セグメント利益は2,740百万円(前期比56.3%減)となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務等を行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は34,088百万円(前期比9.8%増)、セグメント利益は1,445百万円(前期比7.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ112,962百万円増加し732,782百万円となりました。これは主に投資有価証券が54,755百万円、仕掛品が22,717百万円、現金及び預金が14,470百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ56,213百万円増加し221,348百万円となりました。これは主に長期借入金が20,062百万円、支払手形及び買掛金が12,305百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56,749百万円増加し511,433百万円となりました。これは主に配当金の支払額29,220百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益48,894百万円を計上したこと等により利益剰余金が19,787百万円、その他有価証券評価差額金が34,749百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.5%から69.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ15,031百万円増加し、203,698百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は60,483百万円(前期比40.2%増)となりました。これは法人税等の支払額34,714百万円(前期は36,079百万円)等の資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が71,940百万円(前期は78,753百万円)、減価償却費が24,684百万円(前期は23,239百万円)となったことにより、全体としては資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29,771百万円(前期比29.1%増)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が23,849百万円(前期は22,629百万円)であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19,037百万円(前期比46.0%減)となりました。これは主に配当金の支払額が29,220百万円(前期は32,328百万円)であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	71.3	71.5	70.0	72.5	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	149.9	142.1	186.1	185.8	236.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,718.0	1,468.2	2,180.5	345.8	296.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が、社会や経済全体、個人の生活や消費に影響を与え、世界各国において先行きが不透明な状況が継続すると予測されます。また、市場環境やユーザー嗜好の変化がさらに激しくなることが想定されます。

このような環境の中、当社グループは、従業員や家族、顧客をはじめとする様々なステークホルダーの安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための取組みを継続してまいります。また、社会の一員として、商品・サービスを通じ世界中の人々に「夢・遊び・感動」を提供するという企業理念にのっとり、社会や顧客からの要請や期待に応えていきたいと考えております。また、事業面においては、新型コロナウイルス感染拡大が、社会や経済全体、個人の生活や消費に与える影響や、市場環境やユーザー嗜好の変化が与える影響を最小限のものとするべく、情報収集と臨機応変な対応を継続してまいります。

①次期中期計画のスタート時期の変更について

当社は、2022年3月期(2021年4月)のスタートを予定していた3か年の次期中期計画を、2023年3月期(2022年4月)よりスタートすることとしました。これは、顧客のライフスタイルや価値観が大きく変化することが予想される中、環境変化と中期計画の成果と課題を踏まえ、新しい時代におけるバンダイナムコの新しい戦い方となる次期中期計画を策定する必要があると判断したためです。2022年3月期については、次期中期計画を策定し、戦略を推進するための事業基盤や組織体制を整備する期間と位置づけています。

②グループの組織再編について

2022年4月からの次期中期計画スタートに先駆け、2021年4月より従来の5ユニット体制から、3ユニット体制に組織再編を行いました。

<再編の内容>

- ・「トイホビーユニット」と「ネットワークエンターテインメントユニット」を統合し、「エンターテインメントユニット」としました。「エンターテインメントユニット」は、(株)バンダイナムコエンターテインメントが「デジタル事業」(ネットワークコンテンツ、家庭用ゲーム等)を、(株)バンダイが「トイホビー事業」(玩具、プラモデル等)をそれぞれ事業統括会社として統括し、両社が連携してユニット全体を統括します。
- ・「映像音楽プロデュースユニット」と「IPクリエイションユニット」を統合し、「IPプロデュースユニット」としました。「IPプロデュースユニット」は、(株)バンダイナムコアーツが「映像音楽事業」(映像・音楽コンテンツ、ライブエンターテインメント等)を、(株)サンライズが「クリエイション事業」(アニメーションの制作等)をそれぞれ事業統括会社として統括し、両社が連携してユニット全体を統括します。
- ・「リアルエンターテインメントユニット」を「アミューズメントユニット」に名称変更しました。「アミューズメントユニット」は、事業統括会社として(株)バンダイナムコアミューズメントが統括します。

<再編の目的>

- ・「エンターテインメントユニット」は、「デジタル事業」と「トイホビー事業」を統合することで、IPを軸に、より一体となり幅広い出口を相互活用した連携・拡大をはかるとともに、顧客の新たな価値観に対応したエンターテインメントの創出やデジタル対応を強化します。これにより、グローバル市場における競争力向上を目指します。
- ・「IPプロデュースユニット」は、IP創出を行うスタジオ機能とプロデュース機能を集約し、より多彩で、ユニット内のみならずグループの各事業や外部パートナーとの協業による相乗効果を発揮できるIP創出機能の強化をはかります。
- ・「アミューズメントユニット」は、IPやグループのリソースを活用するなど、バンダイナムコならではの強みに選択と集中を行い、グループの各事業とより一体となることで、安定して収益をあげることができる強い基盤づくりに取り組みます。

2022年3月期は、次期中期計画及び中長期での持続的な成長に向け、事業基盤や組織体制を整備するため、全世界で各事業がALL BANDAI NAMCOで一体となり、これまで以上に融合・連携を加速します。また、新規IP創出と既存IPの育成を強化し、グループの幅広い事業を活用しIP軸戦略のさらなる拡大と、グローバル市場での事業展開を推進してまいります。

これら施策を推進することで、2022年3月期の連結業績は、売上高750,000百万円(前期比1.2%増)、営業利益75,000百万円(前期比11.4%減)、経常利益76,000百万円(前期比13.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益52,000百万円(前期比6.4%増)を予想しております。

※ご参考 発生または想定している新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響

- ・販売店休業等による消費への影響
- ・イベントの延期や自粛、それに伴うプロモーション等への影響
- ・商品の開発スケジュールへの影響
- ・自社工場及び協力工場における生産スケジュール等への影響
- ・家庭用ゲーム、ネットワークコンテンツの開発スケジュールや運営体制への影響
- ・アミューズメント施設等の休業による影響
- ・映像制作や作品公開、パッケージ販売スケジュールへの影響

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。具体的には、長期的に安定した配当を維持するとともに、資本コストを意識し、「安定的な配当額としてDOE(純資産配当率)2%をベースに、総還元性向50%以上を目標に株主還元を実施する」ことを基本方針としております。

2021年3月期の期末配当金は、この基本方針および2021年3月期の業績を踏まえ、ベース配当21円に業績連動配当70円を加え、1株当たり91円となります。また、2020年12月7日に1株当たり21円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり112円(総還元性向50.3%)となります。2022年3月期の年間配当金予想につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当の48円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,856	204,326
受取手形及び売掛金	83,754	91,765
商品及び製品	22,282	28,994
仕掛品	51,098	73,816
原材料及び貯蔵品	3,409	4,075
その他	34,658	53,872
貸倒引当金	△1,398	△1,639
流動資産合計	383,662	455,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,076	38,643
減価償却累計額	△17,676	△19,970
建物及び構築物(純額)	15,399	18,672
アミューズメント施設・機器	72,030	60,675
減価償却累計額	△55,949	△54,761
アミューズメント施設・機器(純額)	16,081	5,914
土地	43,156	43,047
その他	133,875	139,509
減価償却累計額	△111,606	△118,801
その他(純額)	22,269	20,707
有形固定資産合計	96,906	88,341
無形固定資産		
のれん	15,704	17,069
その他	11,718	15,944
無形固定資産合計	27,423	33,014
投資その他の資産		
投資有価証券	66,453	121,208
繰延税金資産	27,313	16,310
退職給付に係る資産	223	407
その他	18,270	18,707
貸倒引当金	△432	△418
投資その他の資産合計	111,827	156,215
固定資産合計	236,157	277,571
資産合計	619,819	732,782

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,169	82,474
役員賞与引当金	1,891	1,646
その他の引当金	2,001	1,900
その他	68,444	89,898
流動負債合計	142,506	175,920
固定負債		
長期借入金	171	20,234
その他の引当金	238	301
退職給付に係る負債	9,840	7,212
再評価に係る繰延税金負債	249	199
その他	12,128	17,480
固定負債合計	22,628	45,428
負債合計	165,135	221,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,004	52,232
利益剰余金	394,699	414,487
自己株式	△3,634	△3,905
株主資本合計	453,069	472,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,837	51,587
繰延ヘッジ損益	250	988
土地再評価差額金	△3,902	△4,016
為替換算調整勘定	△12,321	△7,438
退職給付に係る調整累計額	△4,639	△3,419
その他の包括利益累計額合計	△3,776	37,701
非支配株主持分	5,392	917
純資産合計	454,684	511,433
負債純資産合計	619,819	732,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	723,989	740,903
売上原価	463,041	458,897
売上総利益	260,948	282,006
販売費及び一般管理費	182,172	197,352
営業利益	78,775	84,654
営業外収益		
受取利息	692	311
受取配当金	821	1,234
為替差益	—	480
繰延報酬制度資産運用益	—	384
その他	947	1,058
営業外収益合計	2,461	3,470
営業外費用		
支払利息	124	229
為替差損	1,008	—
その他	306	283
営業外費用合計	1,440	512
経常利益	79,797	87,612
特別利益		
固定資産売却益	1,931	464
投資有価証券売却益	22	307
段階取得に係る差益	1,722	—
新型コロナウイルス感染症に伴う雇用調整助成金等	—	1,373
その他	8	81
特別利益合計	3,683	2,225
特別損失		
減損損失	3,596	11,284
新型コロナウイルス感染症に伴う店舗臨時休業等による損失	—	3,059
事業整理損	—	1,754
その他	1,131	1,799
特別損失合計	4,728	17,897
税金等調整前当期純利益	78,753	71,940
法人税、住民税及び事業税	22,541	24,527
法人税等調整額	△1,695	△1,452
法人税等合計	20,845	23,074
当期純利益	57,908	48,865
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	242	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	57,665	48,894

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	57,908	48,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,101	34,636
繰延ヘッジ損益	244	736
土地再評価差額金	682	—
為替換算調整勘定	△3,468	4,892
退職給付に係る調整額	1,065	1,220
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	175
その他の包括利益合計	△4,595	41,661
包括利益	53,312	90,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,847	90,486
非支配株主に係る包括利益	465	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,308	369,315	△2,298	429,326
会計方針の変更による累積的影響額			948		948
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	52,308	370,264	△2,298	430,275
当期変動額					
剰余金の配当			△32,328		△32,328
親会社株主に帰属する当期純利益			57,665		57,665
連結範囲の変動			433	△1,370	△937
連結子会社の増資による持分の増減		1			1
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△715			△715
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		409		42	451
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			△1,335		△1,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△304	24,434	△1,336	22,794
当期末残高	10,000	52,004	394,699	△3,634	453,069

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,190	5	△5,920	△8,864	△5,705	△294	612	429,644
会計方針の変更による累積的影響額								948
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,190	5	△5,920	△8,864	△5,705	△294	612	430,593
当期変動額								
剰余金の配当								△32,328
親会社株主に帰属する当期純利益								57,665
連結範囲の変動							4,032	3,095
連結子会社の増資による持分の増減							28	30
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				15		15		15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							274	△441
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								451
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
土地再評価差額金の取崩			1,335			1,335		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,353	244	682	△3,472	1,065	△4,832	444	△4,388
当期変動額合計	△3,353	244	2,017	△3,456	1,065	△3,482	4,779	24,091
当期末残高	16,837	250	△3,902	△12,321	△4,639	△3,776	5,392	454,684

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,004	394,699	△3,634	453,069
当期変動額					
剰余金の配当			△29,220		△29,220
親会社株主に帰属する当期純利益			48,894		48,894
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5		△309	△303
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		222		48	270
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			113		113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	228	19,787	△270	19,745
当期末残高	10,000	52,232	414,487	△3,905	472,814

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,837	250	△3,902	△12,321	△4,639	△3,776	5,392	454,684
当期変動額								
剰余金の配当								△29,220
親会社株主に帰属する当期純利益								48,894
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4,823	△5,127
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								270
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
土地再評価差額金の取崩			△113			△113		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,749	738	—	4,883	1,220	41,592	349	41,941
当期変動額合計	34,749	738	△113	4,883	1,220	41,478	△4,474	56,749
当期末残高	51,587	988	△4,016	△7,438	△3,419	37,701	917	511,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,753	71,940
減価償却費	23,239	24,684
減損損失	3,596	11,284
のれん償却額	667	2,309
貸倒引当金の増減額(△は減少)	199	163
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	28	△247
その他の引当金の増減額(△は減少)	504	△60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	610	△126
受取利息及び受取配当金	△1,514	△1,546
支払利息	124	229
為替差損益(△は益)	232	△128
持分法による投資損益(△は益)	182	31
デリバティブ評価損益(△は益)	25	44
固定資産除却損	268	626
固定資産売却損益(△は益)	△1,904	△452
アミューズメント施設・機器除却損	337	1,607
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△307
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,722	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,813	△6,653
前渡金の増減額(△は増加)	△2,812	△2,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,864	△29,053
アミューズメント施設・機器設置額	△7,335	△4,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,349	11,308
未払金の増減額(△は減少)	△4,159	8,006
未払消費税等の増減額(△は減少)	89	△424
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,542	12,769
その他	△3,674	△5,434
小計	77,789	93,842
利息及び配当金の受取額	1,545	1,560
利息の支払額	△124	△204
法人税等の支払額	△36,079	△34,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,131	60,483

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165	△31,313
定期預金の払戻による収入	7,132	31,907
有形固定資産の取得による支出	△16,900	△16,032
有形固定資産の売却による収入	2,873	863
無形固定資産の取得による支出	△5,728	△7,816
投資有価証券の取得による支出	△901	△7,053
投資有価証券の売却による収入	108	522
関係会社株式の取得による支出	△560	△135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,531	△137
貸付けによる支出	△237	△800
貸付金の回収による収入	24	132
差入保証金の差入による支出	△1,698	△436
差入保証金の回収による収入	746	627
その他	△229	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,067	△29,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	△500
長期借入れによる収入	200	20,400
長期借入金の返済による支出	△249	△397
リース債務の返済による支出	△931	△815
自己株式の取得による支出	△8	△9
配当金の支払額	△32,328	△29,220
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△441	△8,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,258	△19,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,531	3,357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,726	15,031
現金及び現金同等物の期首残高	206,270	188,667
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123	—
現金及び現金同等物の期末残高	188,667	203,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、トイホビーユニット、ネットワークエンターテインメントユニット、リアルエンターテインメントユニット、映像音楽プロデュースユニット、IPクリエイションユニットの5つのユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各ユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」、「リアルエンターテインメント事業」、「映像音楽プロデュース事業」及び「IPクリエイション事業」の5つを報告セグメントとしております。

「トイホビー事業」は、玩具、玩具菓子及び自動販売機用商品等の製造販売を行っております。「ネットワークエンターテインメント事業」は、ネットワークコンテンツの企画・開発・配信、家庭用ゲーム等の企画・開発・販売を行っております。「リアルエンターテインメント事業」は、業務用ゲーム等の企画・生産・販売、アミューズメント施設の企画・運営を行っております。「映像音楽プロデュース事業」は、映像音楽コンテンツ及びパッケージソフトの企画・制作・販売、ライブエンターテインメント事業等を行っております。

「IPクリエイション事業」は、アニメーション等の企画・制作、著作権・著作権等の管理・運用を行っております。

当連結会計年度より、従来、その他のセグメント区分に属する事業として区分しておりました(株)創通は、IP軸戦略強化のためIPクリエイション事業に属する事業に区分を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2020年6月22日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	I Pクリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	245,880	322,872	90,983	38,742	16,084	714,563	9,426	723,989	—	723,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,834	5,207	770	8,209	7,412	29,433	21,628	51,061	△51,061	—
計	253,714	328,079	91,753	46,951	23,497	743,996	31,054	775,051	△51,061	723,989
セグメント利益又は損 失(△)	26,733	43,879	△1,502	8,032	6,269	83,412	1,346	84,759	△5,983	78,775
セグメント資産	121,625	168,058	62,793	24,384	55,489	432,351	32,408	464,760	155,059	619,819
その他の項目										
減価償却費	10,815	2,555	7,974	519	48	21,913	588	22,502	737	23,239
のれんの償却額	215	—	14	21	415	667	—	667	—	667
減損損失	96	—	3,478	21	—	3,596	—	3,596	—	3,596
持分法適用会社への 投資額	801	—	—	—	—	801	10,677	11,479	—	11,479
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,908	3,692	10,160	650	979	27,392	1,193	28,585	4,820	33,406

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△5,983百万円には、セグメント間取引消去928百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△6,911百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額155,059百万円には、セグメント間取引消去△33,424百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産188,484百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額737百万円は、セグメント間取引消去△378百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,116百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,820百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	I Pクリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	287,745	340,434	62,703	23,405	16,416	730,705	10,198	740,903	—	740,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,270	3,716	1,219	4,684	11,796	29,687	23,889	53,577	△53,577	—
計	296,016	344,150	63,923	28,089	28,213	760,392	34,088	794,481	△53,577	740,903
セグメント利益又は損 失(△)	38,220	57,356	△8,379	969	2,740	90,907	1,445	92,352	△7,698	84,654
セグメント資産	140,292	211,356	56,631	25,531	45,633	479,445	30,986	510,431	222,350	732,782
その他の項目										
減価償却費	11,820	2,379	6,816	559	657	22,233	610	22,844	1,840	24,684
のれんの償却額	333	—	8	15	1,951	2,309	—	2,309	—	2,309
減損損失	9	821	10,496	0	—	11,328	—	11,328	△43	11,284
持分法適用会社への 投資額	915	—	—	—	—	915	10,285	11,200	—	11,200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,289	5,332	6,374	489	1,413	29,900	825	30,725	782	31,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,698百万円には、セグメント間取引消去272百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△7,970百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額222,350百万円には、セグメント間取引消去△42,497百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産264,848百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,840百万円は、セグメント間取引消去△137百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,977百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額782百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
500,952	91,118	61,374	70,543	723,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
80,938	2,084	8,159	5,723	96,906

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	102,697	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業
Google Inc.	77,590	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業

(注) Apple Inc.、Google Inc. は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
489,994	102,983	72,602	75,323	740,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
72,327	457	8,058	7,497	88,341

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	105,334	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業
Google Inc.	75,272	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業、IPクリエイション事業

(注) Apple Inc.、Google Inc.は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	トイホビー事業	ネットワークエンターテインメント事業	リアルエンターテインメント事業	映像音楽プロデュース事業	IPクリエイション事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	215	—	14	21	415	—	—	667
当期末残高	1,429	—	14	38	14,221	—	—	15,704

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	トイホビー事業	ネットワークエンターテインメント事業	リアルエンターテインメント事業	映像音楽プロデュース事業	IPクリエイション事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	333	—	8	15	1,951	—	—	2,309
当期末残高	1,100	—	—	22	15,946	—	—	17,069

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,045.25円	2,323.98円
1株当たり当期純利益	262.39円	222.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	57,665	48,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	57,665	48,894
普通株式の期中平均株式数(株)	219,770,515	219,670,097

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当社グループの事業会社の集合体であるユニット体制につきまして、2022年4月からの次期中期計画スタートに先駆け、2021年4月より、従来の5ユニット体制から、3ユニット体制へ組織再編を行っております。

この組織体制見直しに伴い、「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」、「リアルエンターテインメント事業」、「映像音楽プロデュース事業」及び「IPクリエイション事業」としていた報告セグメントを、翌連結会計年度より「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「映像音楽事業」、「クリエイション事業」及び「アミューズメント事業」に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 事業	トイホビ ー事業	映像音楽 事業	クリエイ ション事 業	アミュー ズメント 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	334,303	292,099	29,535	16,416	62,703	735,059	5,844	740,903	—	740,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,660	8,715	4,684	11,796	1,219	30,076	18,810	48,887	△48,887	—
計	337,964	300,815	34,219	28,213	63,923	765,136	24,655	789,791	△48,887	740,903
セグメント利益又は損 失(△)	56,776	39,086	1,549	2,740	△8,379	91,772	602	92,374	△7,720	84,654
セグメント資産	208,475	144,095	28,462	45,633	56,631	483,298	26,438	509,736	223,045	732,782
その他の項目										
減価償却費	2,331	11,972	607	657	6,816	22,385	458	22,844	1,840	24,684
のれんの償却額	—	333	15	1,951	8	2,309	—	2,309	—	2,309
減損損失	821	9	0	—	10,496	11,328	—	11,328	△43	11,284
持分法適用会社への 投資額	—	915	—	—	—	915	10,285	11,200	—	11,200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,243	16,329	578	1,413	6,374	29,940	785	30,725	782	31,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,720百万円には、セグメント間取引消去250百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△7,970百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額223,045百万円には、セグメント間取引消去△41,803百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産264,848百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,840百万円は、セグメント間取引消去△137百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,977百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額782百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役(非常勤)	河野	聡	(現 (株)バンダイナムコアーツ 代表取締役社長)
取締役(非常勤)	川崎	寛	(現 (株)バンダイナムコアミューズメント 代表取締役社長)
取締役(社外)	島田	俊夫	(現 (株)CAC Holdings 特別顧問)

退任予定取締役

取締役(非常勤)	萩原	仁	(現 (株)バンダイナムコアミューズメント 取締役会長)
取締役(非常勤)	川城	和実	
取締役(社外)	松田	譲	

(3) 就任及び退任予定日

2021年6月21日

(4) 取締役の担務(2021年6月21日付 予定)

田口 三昭	取締役会長	IPプロデュースユニット管掌
川口 勝	代表取締役社長	エンターテインメントユニット統括
大津 修二	取締役	グループ管理本部長
浅古 有寿	取締役	経営企画本部長 アミューズメントユニット管掌
宮河 恭夫	取締役(非常勤)	エンターテインメントユニット デジタル事業担当
河野 聡	取締役(非常勤)	IPプロデュースユニット 映像音楽事業担当
浅沼 誠	取締役(非常勤)	IPプロデュースユニット クリエイション事業担当
川崎 寛	取締役(非常勤)	アミューズメントユニット担当
川名 浩一	取締役(社外)	
桑原 聡子	取締役(社外)	
野間 幹晴	取締役(社外)	
島田 俊夫	取締役(社外)	